

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 飯島 秀幸
 (氏名) 中川 智章

TEL 03-3239-2377

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	2,879	—	△102	—	△112	—	△147	—
20年6月期第2四半期	3,797	89.5	27	15.5	25	△10.1	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△1,467.28	—
20年6月期第2四半期	△562.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	3,437	—	1,974	—	51.7	—	17,926.31	—
20年6月期	3,905	—	2,175	—	50.6	—	19,512.21	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 1,777百万円 20年6月期 1,974百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	300.00	300.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△11.9	160	0.2	150	5.3	50	—	494.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 102,154株 20年6月期 102,155株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 2,983株 20年6月期 972株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 100,611株 20年6月期第2四半期 101,967株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、サブプライムローン問題を端緒とする未曾有の金融危機が世界的に拡大する中、わが国の主要企業においても業績の下方修正を余儀なくされており、経済情勢の悪化が深刻になってきております。当社グループの主要顧客においても、設備投資やアウトソーシングコストの抑制の検討が始まっており、経営環境は一層厳しさを増しております。また、人材派遣事業においては、日雇い派遣の禁止に向けた法制度の整備も論議されており、経営環境の変化が起きております。

このような環境の下、当社グループは、新中期事業計画（2009年6月期～2011年6月期）に基づき、当連結会計年度の年度テーマとして「先行投資」・「CHANGE」を掲げ、今年度を事業基盤整備の年、新規事業種まきの年と位置づけ、新中期事業計画の初年度のスタートを切りました。

また、前連結会計年度より経営環境を踏まえた当社グループ事業の見直しやグループ会社を含めた組織再編を実施し、経営資源の効率的な活用を促進してまいりましたが、その結果、グループの事業を新たな事業の種類別セグメントにより捉えなおすことが妥当であると判断し、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更いたしました。

変更後の事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメント	事業内容
情報技術事業	システム開発 モバイルインターネットコンテンツ開発 情報技術製品の試験・評価 情報処理サービス(注1)
人材事業	人材派遣 (エンジニア派遣、軽作業派遣) 人材アウトソーシング 人材紹介 人材採用代行、コンサルティング(注2)
その他	グループ事業統括 経営コンサルティング(注3)

(注) 1 情報処理サービス：人材事業を営む会社の孫会社であったことから人材事業に区分しておりましたが、当社の子会社となったことから、当期首より情報技術事業に区分いたしました。

2 人材採用代行、コンサルティング：平成20年8月31日付のHRソリューション事業部の廃止により当該事業から撤退しております。

3 経営コンサルティング：連結売上高に占める割合が1%未満となったことからその他に統合いたしました。

なお、当社のHRソリューション事業部は、平成20年7月1日付で子会社のデータ・ブリッジ株式会社より人材採用業務の代行サービス事業を譲り受けましたが、当第1四半期連結会計期間において、主要顧客企業との契約締結が困難になったことから事業の継続性は困難であると判断し、平成20年8月8日開催の取締役会において、平成20年8月31日付でHRソリューション事業部の廃止を決議し、平成20年12月26日に清算終了いたしました。HRソリューション事業部の廃止による業績への重要な影響はありません。

各事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

(1) 情報技術事業

システム開発事業においては、経営環境は厳しさを増しているものの、総合電機メーカー及びそのグループ企業並びに官公庁関連のシステム開発や運用保守などを中心に順調に推移し、売上高は1,063百万円、営業利益は76百万円となりました。

モバイルインターネットコンテンツ開発事業においては、家庭用ゲーム機向けのコンテンツ提供によるロイヤリティ収入により売上の減少をカバーいたしました。携帯端末の販売方式変更の影響や景気後退によりコンテンツのユーザー数が減少していることなどから売上高は111百万円、営業損失は1百万円となっております。

情報技術製品の試験・評価事業においては、世界的な景気悪化を受け第三者検証では受注案件が減少したものの、規格認証試験などの受注活動に努め営業利益の確保を図り、売上高は184百万円、営業利益は19百万円となりました。

当期より人材事業から情報技術事業へセグメント区分を変更いたしました情報処理サービス事業においては、従来の顧客からの受注を中心に推移し、売上高は82百万円、営業損失は23百万円となっております。

情報技術事業全体では、売上高1,441百万円(前年同期は売上高1,652百万円)、営業利益70百万円(前年同期は営業利益60百万円)となりました。売上高が減少した主な理由は、前期においては、3月決算会社であった旧茨城ソフトウェア開発株式会社を平成20年1月1日に当社が合併したことにより、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の実績が取り込まれているためであります。

(2) 人材事業

当事業年度期首からテクニカルリソース(エンジニア派遣)事業を開始いたしましたが、急速な景気悪化の影響を受け、お客様企業の開拓に時間を要したため、計画通りの派遣数の確保は困難となり、売上高は62百万円、営業損失は81百万円となっております。

軽作業派遣及び人材アウトソーシング事業においては、大手派遣会社の事業廃止により新規の顧客獲得数が伸びましたが、逆に、最近の景気悪化の影響もあり、既存顧客からの受注数が減少し、事業環境は厳しい状況が続いており、売上高は1,223百万円、営業損失は3百万円となりました。

人材紹介事業においては、景気悪化の影響による採用抑制の影響を受けており、売上高は185百万円、営業損失は15百万円となりました。販売管理費の予算を見直す一方、ターゲットとなる人材層の拡大・紹介先企業の開拓を進めております。

人材採用代行、コンサルティング事業につきましては、平成20年8月31日付のHRソリューション事業部の廃止により当該事業から撤退しております。

人材事業全体では、売上高1,471百万円(前年同期は売上高2,144百万円)、営業損失101百万円(前年同期は営業利益26百万円)となりました。売上高が前期に比べ減少している主な理由は、前期まで人材事業に含まれておりました連結子会社であった株式会社エスピーシーが、当期より持分法適用会社となったことによるものであります。

(3) その他事業

その他事業は、前期まで経営コンサルティング事業として区分しておりました事業を当期よりその他事業に含めております。

その他事業は、グループ会社に対する経営指導や会計業務のサポート等を行なっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は37百万円(前年同期は売上高51百万円)、営業損失は37百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。売上高が減少した主な理由は、子会社の減少により子会社から受け取る金額が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,879百万円、営業損失は102百万円、経常損失は112百万円、四半期純損失は147百万円で、「営業」、「経常」及び「四半期」の各区分で損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、3,437百万円となりました。総資産が減少した主な理由は、現金及び預金が371百万円、売掛金が147百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円減少し1,462百万円となりました。負債の減少の主な理由は、未払法人税等の減少50百万円、未払金の減少40百万円、社債の償還50百万円及び借入金の純減115百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し1,974百万円となりました。純資産減少の主な理由は、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失147百万円となったこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間で発生した年初予想との差異を踏まえ、また、わが国においても顕在化しつつある経済環境の悪化が、当社グループの業績にどのような影響を与えるのかについて現在精査を進めております。今後業績予想の変更であると判断した場合には、改めてご報告させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算に基づき年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分

して算定する方法によっております。

③法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 子会社における個人情報の流出について

平成21年1月9日付「子会社におけるお客様情報等の流出に関するお詫びとお知らせ」でご報告いたしましたとおり、当社の連結子会社である株式会社ジイズスタッフ(以下、「ジイズスタッフ」)が環境省より受託した業務に関し、個人情報が流出する事態が発生いたしました。関係者の皆様には改めてお詫びを申し上げます。

今後は、ジイズスタッフの業務上の個人情報の取扱いについて個人情報保護方針の徹底により改善を行なうとともに、当社としても個人情報の取扱いに関する教育をジイズスタッフをはじめグループ各社に徹底し、再発防止に努めてまいります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,240	1,506,293
受取手形及び売掛金	792,709	940,648
たな卸資産	143,284	22,861
前払費用	24,691	25,715
未収入金	13,657	9,427
繰延税金資産	11,255	12,869
その他	10,617	22,190
貸倒引当金	△3,260	△4,977
流動資産合計	2,128,197	2,535,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,927	178,059
工具、器具及び備品(純額)	51,616	51,622
土地	77,499	77,499
有形固定資産合計	301,044	307,182
無形固定資産		
のれん	511,025	553,604
ソフトウェア	48,889	42,018
電話加入権	5,376	5,376
無形固定資産合計	565,291	600,999
投資その他の資産		
投資有価証券	265,176	287,058
敷金及び保証金	129,332	131,983
長期前払費用	3,759	4,636
繰延税金資産	7,913	4,379
その他	36,787	36,085
貸倒引当金	—	△2,314
投資その他の資産	442,969	461,828
固定資産合計	1,309,305	1,370,010
資産合計	3,437,503	3,905,039

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,500	71,368
短期借入金	150,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	120,621	122,287
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
預り金	53,850	21,483
未払金	128,450	168,763
未払費用	233,058	302,101
未払法人税等	17,698	68,066
繰延税金負債	536	532
賞与引当金	31,177	20,746
その他	16,666	36,583
流動負債合計	958,559	1,116,932
固定負債		
長期借入金	314,012	372,654
社債	190,000	240,000
固定負債合計	504,012	612,654
負債合計	1,462,571	1,729,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,252,050	1,252,050
利益剰余金	△131,561	46,422
自己株式	△34,972	△16,810
株主資本合計	1,778,767	1,974,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△997	△608
評価・換算差額等合計	△997	△608
少数株主持分	197,161	201,148
純資産合計	1,974,931	2,175,452
負債純資産合計	3,437,503	3,905,039

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,879,820
売上原価	1,869,752
売上総利益	1,010,068
販売費及び一般管理費	1,112,721
営業損失(△)	△102,652
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,571
その他	12,369
営業外収益合計	13,940
営業外費用	
支払利息	9,256
持分法による投資損失	13,852
その他	805
営業外費用合計	23,914
経常損失(△)	△112,625
特別利益	
固定資産売却益	1,225
貸倒引当金戻入額	448
特別利益合計	1,674
特別損失	
固定資産除却損	3,254
投資有価証券評価損	8,427
その他	2,454
特別損失合計	14,136
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,087
法人税、住民税及び事業税	22,368
法人税等調整額	△1,657
法人税等合計	20,710
少数株主利益	1,825
四半期純損失(△)	△147,624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

平成21年6月期第2四半期決算短信の発表日現在においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期報告書(平成21年2月12日提出予定)に記載いたします。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,441,762	1,433,783	4,275	2,879,820	—	2,879,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	37,722	33,660	71,382	(71,382)	—
計	1,441,762	1,471,506	37,935	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業利益又は営業損失(△)	70,858	△101,199	△37,991	△68,332	(34,320)	△102,652

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・システム開発、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、情報技術製品のテスト事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング、人材採用代行・コンサルティング事業(※)
※人材採用代行・コンサルティング事業については平成20年8月31日付で事業から撤退しております。
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

これまで当社の事業の種類別セグメントについては、「情報技術事業」、「人材事業」、「経営コンサルティング事業」及び「その他事業」の4区分に分類しておりました。当連結会計年度より当社が技術者の特定派遣事業を開始したこと、また、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて当社グループ内における連結子会社の異動が複数あり、改めて各社の事業を再分類いたしました。その結果、従来「人材事業」に含まれていた(株)ジイズスタッフは、同社の事業内容を勘案し、「情報技術事業」へ変更いたします。また、「経営コンサルティング事業」はアクモス・アカウンティング(株)から同社の事業を平成20年10月1日をもって当社が引き継ぐこと、及び同社の事業規模の金額的重要性が低いことを考慮し、「その他事業」へ含め、「経営コンサルティング事業」のセグメントを廃止することと致します。また、当連結会計年度より事業を開始いたしました、当社の技術者の特定派遣事業(TR事業部)は、その事業の性質を考慮し、「人材事業」に含めることといたしました。

なお、当第2四半期のセグメント情報を前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は下記のとおりであります。

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営コンサル ディング (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,359,224	1,516,321	—	4,275	2,879,820	—	2,879,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,722	2,550	31,110	71,382	(71,382)	—
計	1,359,224	1,554,044	2,550	35,385	2,951,203	(71,382)	2,879,820
営業利益又は営業損失 (△)	94,618	△124,959	1,028	△39,020	△68,332	(34,320)	△102,652

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、総額30百万円の剰余金の配当を行っております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		3,797,135	100.0
II 売上原価		2,540,917	66.9
売上総利益		1,256,218	33.1
III 販売費及び一般管理費		1,228,970	32.4
営業利益		27,248	0.7
IV 営業外収益			
1 受取利息及び配当金	2,422		
2 為替差益	159		
3 その他	11,957	14,539	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	13,515		
2 有価証券売却損	424		
3 その他	2,371	16,311	0.4
經常利益		25,476	0.7
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	3,534		
2 新株予約権戻入益	1,000	4,534	0.1
VII 特別損失			
1 投資有価証券評価損	2,385		
2 固定資産除却損	98		
3 減損損失	7,740		
4 業務管理費返還損	32,819		
5 役員退職慰労金	10,772		
6 移転費用	1,613		
7 持分変動損失	245		
8 その他	15	55,689	1.5
税金等調整前中間純損失		25,679	△0.7
法人税、住民税及び事業税	22,263		
法人税等調整額	24,541	46,805	1.2
少数株主損失		△15,136	△0.4
中間純損失		57,348	△1.5

(2) 中間連結キャッシュフロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△25,679
減価償却費	30,476
のれん償却額	65,440
減損損失	7,740
持分変動損失	245
投資有価証券評価損	2,385
貸倒引当金の減少額	△3,629
賞与引当金の減少額	△18,544
役員退職慰労引当金の減少額	△43,254
受取利息及び配当金	△2,422
支払利息	13,515
固定資産除却損	98
新株予約権戻入益	△1,000
売上債権の減少額	240,629
たな卸資産の増加額	△91,937
仕入債務の減少額	△615
その他資産の増加額	△34,475
その他負債の増加額	14,589
小計	153,561
利息及び配当金の受取額	2,349
利息の支払額	△13,642
法人税等の支払額	△99,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△71,192
定期預金の解約による収入	89,658
有価証券の売却による収入	1,994
有形固定資産の取得による支出	△14,150
無形固定資産の取得による支出	△10,604
投資有価証券の取得による支出	△1,352
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による現金および現金同等物減少高	△3,396
保証金・敷金の差入による支出	△5,143
保証金・敷金の返還による収入	9,571
貸付による支出	△38
貸付の回収による収入	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,451

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△364,000
長期借入による収入	130,000
長期借入金の返済による支出	△175,265
社債の償還による支出	△50,000
株式の発行による収入	25,000
自己株式の取得による支出	△9,655
少数株主への配当金の支払額	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,420
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△57,179
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,332,675
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,275,495

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	情報技術 (千円)	人材 (千円)	経営 コンサルティング (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,652,789	2,144,045	300	—	3,797,135	—	3,797,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	331	6,300	51,723	58,354	(58,354)	—
計	1,652,789	2,144,376	6,600	51,723	3,855,489	(58,354)	3,797,135
営業費用	1,592,757	2,117,652	5,805	55,947	3,772,162	(2,274)	3,769,887
営業利益又は営業損失(△)	60,032	26,724	794	△4,224	83,327	(56,079)	27,248

(注) 1 事業の区分の方法

事業の種類、性質等の類似性に基づき、「情報技術」「人材」「経営コンサルティング」「その他」に区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 情報技術事業……システム開発事業、IT製品の検証、テスト事業、
モバイルインターネットコンテンツ開発事業等
- (2) 人材事業……人材派遣事業、人材採用業務のアウトソーシング事業、人材紹介事業等
- (3) 経営コンサルティング事業……グループ企業の会計業務支援事業、M&Aコンサルティング事業、
会計・法務コンサルティング事業等
- (4) その他事業……経営戦略支援等

- 3 前中間連結会計期間の情報技術事業の各項目については、3月決算であった子会社 旧茨城ソフトウェア開発㈱が平成20年1月1日に当社と合併したことを受けて、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間の損益が反映されております。